

研究報告

北翔大学における社会教育主事養成体制のあり方

谷川 松芳¹⁾ 遠藤知恵子²⁾

1) 北翔大学生涯スポーツ学部健康福祉学科 2) 生涯学習研究部研究員

抄 録

本稿は、北翔大学における社会教育主事養成体制のあり方を検討するものである。自治体の市町村教育委員会が求める社会教育行政の専門的職員である有能な社会教育主事を養成するため、高等教育機関としての役割と使命を明らかにする。北翔大学における社会教育主事養成に伴う教育課程の変遷から本学の社会教育専門職養成の特徴をまとめる。さらに、本学の人間福祉学部の新設から生涯学習システム学部、生涯スポーツ学部、教育文化学部の改組における社会教育主事養成関連科目の配置経過をまとめた。これらの経過を踏まえ本学における今後の社会教育主事養成体制のあり方と生涯学習社会の到来に対応し得る社会教育主事養成カリキュラム編成と関連科目の配置を示唆した。

キーワード：社会教育，社会教育主事，生涯学習，生涯学習社会

はじめに

今日、全国的な傾向としてここ数年社会教育主事を採用しない市町村も多く、大学で社会教育主事（任用資格）を取得しても社会教育主事として市町村の教育委員会に就職することが難しい現状にある。このような情勢から大学で社会教育主事の任用資格を取得する学生も年々減少傾向にある。しかし一方、北海道内の自治体では社会教育主事資格を有する社会教育の専門的職員を募集し採用する市町村もあり、行財政が厳しく人件費削減の中にも関わらず社会教育職員を採用してくれる自治体市町村の要望に応えられる社会教育主事養成が求められている。

これからの社会教育主事には、生涯学習理論を理解し、住民による社会教育実践活動をしっかり支援することのできる教育公務員として、さらには社会教育の専門的職員として地域づくりを具体的に推進できる職業能力が強く求められている。したがって、北翔大学では今後も生涯学習と社会教育の理論を身につけ、地域住民から期待される有能な社会教育主事養成に努める必要がある。

そこで北翔大学における社会教育主事養成の現状と課題などを省察し、自治体市町村や社会教育関係機関などから期待される社会教育主事養成のあり方について検討

してみた。

北翔大学の社会教育主事養成は、学内に社会教育主事養成課程を設けずに学部学科の必要単位修得と資格関連科目の必要単位取得で社会教育主事（任用資格）を認定してきた。また、本学では福祉系の人間福祉学部、生涯学習系の生涯学習システム学部、健康・スポーツ系の生涯スポーツ学部の三学部が設置されており学部が別々にそれぞれの社会教育主事養成を行ってきた。しかし、2012年（平24年）に三学部七学科体制を大幅に見直し学部学科の統廃合による再編と大規模な改組が行われ、生涯スポーツ学部と教育文化学部の二学部に変更されたため、今までの取り組みを洗い直し、時代の変化に対応し得る社会教育主事養成を行うための新たな社会教育主事養成カリキュラムを編成することとした。

これまでの三学部体制による社会教育主事養成のあり方を抜本的に見直し本学の特色を活かした社会教育主事養成を行うための社会教育主事資格関連科目の位置づけと今後の具体的な方策などについて検討してみた。なかでも本学では初めての試みとして、入学してきたすべての学生が社会教育主事（任用資格）を取得できるようにするために学部学科を超えて履修することができる科目区分として「発展科目」という新しい科目群を設置することができたので、この新たな「発展科目」の位置づけと配置に至る経過などについて述べながら大学における社会教育主事養成体制のあり方について考察してみた。

I. 北翔大学における社会教育主事養成の経過

1. 北翔大学の沿革と社会教育主事養成関連科目の配置

北翔大学の沿革については、1993年（昭14年）北海道ドレスメーカー女学園（現：北海道ドレスメーカー学園）が創設され、1963年（昭38年）北海道女子短期大学、1997年（平9年）北海道女子大学、1999年（平11年）北海道浅井学園大学、2006年（平18年）北翔大学と6度にわたる校名の変更を行い今日に至っている。

本学の建学精神は、「女性の社会的地位の向上を目指し、女性に相応しい職業的技能と幅広い教養を身につけた自立できる社会人の育成」とし今日まで脈々と継承され3万余名の卒業生を輩出してきた。また、本学は、北海道ドレスメーカー女学園として開学以来一貫して職業的技能を修得することができる学園を目指し、大学の名称を幾度も変更しながら建学の精神をしっかりと引き継がれてきた大学といえる。

北翔大学は、時代の要請に応えるべく被服専門学園から学校教育の保健体育、養護教員養成及び社会福祉関連資格養成に重点を置き現在まで小中高校の教員養成、社会教育主事、社会福祉士、健康運動指導士など職業的資格が取得できる大学を目指している。本学で現在取得できる具体的な資格としては、新生涯スポーツ学部では教員免許（中高の保健体育、特別支援）、社会教育主事任用資格、健康運動指導士受験資格、社会福祉主事、介護福祉士、レクリエーション・インストラクター、初級障がい者スポーツ指導員などである。新教育文化学部では、教員免許（中高音楽・美術、小学校、特別支援、幼稚園教諭、養護教諭、社会教育主事任用資格、学芸員任用資格、2級建築士受験資格、保育士、認定心理士、福祉心理士、児童福祉司任用資格などである。

このように北翔大学では、教育、福祉、健康、運動・スポーツ、芸術文化分野のさまざまな職業的技能や知識を学び、将来の職業に活かされる資格を取得することのできる高等教育機関として発展してきた。

一方、北翔大学における社会教育主事養成については、1997年（平9年）に北海道女子短期大学から4年制の北海道女子大学に名称を変更すると同時に開始されている。北海道女子大学時代には人間福祉学部が開設され介護福祉学科と生活福祉学科が設置された。この人間福祉学部において社会教育主事資格が取得できるカリキュラムが編成された。

社会教育主事資格関連科目を設置した目的は、人間福祉学部の社会福祉分野に地域福祉群科目を配置し、地域

づくり科目群と社会教育を連動させ、福祉と社会教育による地域づくりなどの知識や技能を身につけた社会教育主事育成を目指すためのものであった。つまり、地域福祉分野から地域づくりを推進するにあたって福祉と教育の両面の知識を身につけた社会教育主事を養成し、社会教育分野を含めた地域づくりを行うことができるようにするためであったといえる。

また、2000年（平12年）には、生涯学習システム学部が設置され健康プランニング学科と芸術メディア学科が開設され、この開設時にあわせて社会教育主事取得関連科目も配置された。その設置目的としては、体育スポーツ系の健康プランニング学科と文化系の芸術メディア学科の教育課程に生涯学習としての健康系と芸術文化系の科目が配置され、これらと連動しながら社会教育法の定める必修科目を配置し、社会教育におけるスポーツ振興や健康づくりに関する職業的技能を得意とする社会教育専門職を養成するために社会教育主事関連科目が配置された。芸術メディア学科では、音楽・美術関連の科目が配置され、公民館、文化会館、生涯学習センター等で活かされる文化系を得意とする社会教育主事養成を行い芸術文化系の職業的技能を学ぶことができる科目が配置された。

さらに、2009年（平21年）に設置された生涯スポーツ学部においては、住民の健康づくりや社会体育のスポーツ活動の推進などを得意とする社会教育主事を養成することに重点が置かれた。また、将来の職業として社会教育主事を目指す意欲的な学生を対象には3年次の専門演習と4年次の卒業研究を連動させた学習機会を提供し社会教育主事としての知識や教養を修得してもらうこととした。この専門演習と卒業研究では社会教育実習の一環として北海道内の自治体市町村の地域調査なども行っている。生涯スポーツ学部の卒業研究を通じて社会教育研究に取り組み社会教育主事としての専門的な力量形成が図られている。このように生涯スポーツ学部の生涯学習関連科目としての卒業研究においても社会教育の現場で力を発揮し得る社会教育主事養成を行ってきた。

2. 三学部による社会教育主事養成の経過

これまで述べてきたように北翔大学の社会教育主事養成は、三学部の専門性を基軸とした科目がそれぞれ配置され、福祉系学部学科と生涯学習系学部学科、生涯スポーツ学部学科での履修に社会教育法の必修科目を併置させる形で社会教育主事養成を進めてきた。福祉系の学部には教育系の社会教育を導入し、地域福祉との関連から社会教育が捉えられ、地域と教育や地域社会づくりなどの関連科目が配置され社会教育主事取得科目として位置づけられてきた。

表1 人間福祉学部 社会教育主事資格科目 1997年度(平9年度)

法令に定める区分	法令単位	授 業 科 目	開講年次	必修単位	選択単位	備考
生涯学習論	4	社会教育論	4	4		必修8科目22単位, 選択21科目42単位のうちからI科目2単位以上を履修すること
社会教育計画	4	社会教育計画	4	4		
社会教育演習 社会教育実習 社会教育課題研究	4	社会教育課題研究	4	4		
社会教育特講 I (現代社会と社会教育)	12 単位 以上	現代都市家族論	1	4	2	
		福祉文化論	2			
		人間表現法(体育理論)	2		2	
社会教育特講 II (社会教育活動・事業・施設)		社会教育施設論	4	2		
		北国の高齢社会の街づくり	2	2		
		地域施設論	3		2	
		ボランティア実習	2・3・4		2	
社会教育特講 III (その他必要な科目)		人権と福祉	3		2	
		社会福祉概論	1	2		
		生活環境論	3		2	
		レクリエーション指導法	1		2	
		社会福祉原理I	4	2		
	社会福祉原理II	4		2		
	児童福祉論I	1		2		
	児童福祉論II	2		2		
	老人福祉論I	1		2		
	老人福祉論II	2		2		
	障害者福祉論I	1		2		
	障害者福祉論II	2		2		
	地域福祉論I	4		2		
	地域福祉論II	4		2		
	生涯発達心理学	2		2		
	人間表現法(陶芸)	2		2		
	人間表現法(絵画)	2		2		
	人間表現法(音楽)	2		2		
	人間表現法(健康体育)	2		2		
計	24単位以上	合計26単位以上履修すること				

また、生涯スポーツ学部では社会教育としての健康づくりやスポーツ活動の実践的知識を身につけることのできる科目配置をしてきた。社会教育主事養成関連科目配置の特徴としては、人間福祉学部においては通年で4単位構成の科目を設定し、3・4年で社会教育主事関連科目を履修できるような科目配置になっている。また、生涯学習システム学部と生涯スポーツ学部では、履修科目群を多く設定し前期と後期に分け履修し易い2単位構成となっている。さらに、生涯学習の理念を踏まえながら生涯学習システム学部を設置したことから法令で定められている生涯学習関連科目を学部の1・2年に集中させ、社会教育関連科目を3・4年次に設定していることも本学の特徴といえる。

ここで北翔大学における2014年(平25年)までの三学部による社会教育主事養成の内容と社会教育主事養成関連科目の配置について整理しながら省察してみると以下のようなことになる

1) 人間福祉学部の社会教育主事養成カリキュラム

北翔大学で最初に社会教育主事養成科目を配置したのは1997年(平9年)に設置された人間福祉学部から始まり、その後、生涯学習システム学部、生涯スポーツ学部

の順に社会教育主事養成が行われてきた。最初に社会教育主事養成科目が配置され人間福祉学部については、表1で示されているように社会教育法の定める区分の生涯学習概論は、「社会教育論」4単位1科目、社会教育計画は、「社会教育計画」4単位1科目、社会教育演習・実習・課題研究は、「社会教育課題研究」4単位1科目が配置されている。社会教育特講Iでは、「現代都市家族論」、「福祉文化論」、「人間表現法」(体育理論)が配置された。社会教育特講IIでは、「社会教育施設論」、「北国の高齢社会の街づくり」、「地域施設論」、「ボランティア実習」が配置された。社会教育特講IIIでは、「人権と福祉」、「社会福祉論」、「生活環境論」、「レクリエーション指導法」、「社会福祉原理IとII」、「児童福祉論IとII」、「老人福祉論IとII」、「障害者福祉論IとII」、「地域福祉論IとII」、「生涯発達心理学」、「人間表現法(陶芸)・絵画・音楽・健康体育」が配置されている。

この人間福祉学部における社会教育主事養成カリキュラムの特徴としては、社会教育法令の必修関連科目3分野をすべて1科目4単位構成で配置され、社会教育特講群の「社会教育施設論」以外は福祉系分野からの科目が配置されていることである。その後、社会教育特講の若

北翔大学における社会教育主事養成体制のあり方

表2 人間福祉学部 社会教育主事資格科目 2013年度（平成25年度）

法令に定める区分	法令単位	授 業 科 目	開講年次	必修単位	選択単位	備考		
生涯学習論	4	社会教育論	4	4		必修7科目22単位、選択10科目20単位のうちから1科目2単位以上を履修すること		
社会教育計画	4	社会教育計画	4	4				
社会教育演習 社会教育実習 社会教育課題研究	4	社会教育課題研究	4	4				
社会教育特講Ⅰ (現代社会と社会教育)	12 単 位 以 上	家族社会学 ジェンダースタディーズ	1 3	2	2			
社会教育特講Ⅱ (社会教育活動・事業・施設)		社会教育施設論 高齢社会の街づくり	4 3	2	2			
社会教育特講Ⅲ (その他必要な科目)		現代社会と福祉Ⅰ 現代社会と福祉Ⅱ	2 3	2 2				
		児童・家庭福祉論Ⅰ 児童・家庭福祉論Ⅱ	1 1		2 2			
		高齢者福祉論Ⅰ 高齢者福祉論Ⅱ	1 1		2 2			
		障害者福祉論Ⅰ 障害者福祉論Ⅱ	1 1		2 2			
		地域福祉論Ⅰ 地域福祉論Ⅱ	2 2		2 2			
		健康体育(含実技)	2		2			
計		24単位以上	合計26単位以上履修すること					

表3 生涯学習システム学部 社会教育主事資格科目 2000年（平成12年度）

法令に定める区分	法令単位	授 業 科 目	開講年次	必修単位	選択単位	備考		
生涯学習論	4	生涯学習論 生涯学習展開論	1 3	2 2		必修単位9科目18単位、 選択19科目38単位のうちから4科目8単位以上を履修すること 但し、選択科目は、社会教育特講Ⅰ・Ⅱ・Ⅲにわたって履修することが望ましい		
社会教育計画	4	コミュニティ計画論 生涯学習計画論	2 3	2	2			
社会教育演習 社会教育実習 社会教育課題研究	4	生涯学習システム演習 生涯学習体験実習 生涯学習基礎演習	4 1. 2. 3 2	2	2 2			
社会教育特講Ⅰ (現代社会と社会教育)	12 単 位 以 上	生涯学習と学校教育 地域社会と教育 国際化社会と教育	2 3 4		2 2 2			
社会教育特講Ⅱ (社会教育活動・事業・施設)		文化施設運営論 社会体育施設実習 地域政策形成論	4 3 3		2 2 2			
社会教育特講Ⅲ (その他必要な科目)		生涯学習行政論 生涯学習指導論 芸術と地域活動 北海道の生活と文化 レクリエーション概論 生涯スポーツ論 社会調査法 身体表現と地域活動 レジャー・レクリエーションサービス論 中高年スポーツ論 アートマネジメント 生涯学習音楽指導論 障害者スポーツ論 文化活動と市民自治 社会教育評価法	2 3 2 3 1 1 2 2 3 3 3 3 4 4 4	2 2 2 2	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2			
計		24単位以上	合計24単位以上履修すること					

干の科目入れ替えもあったが、表2の人間福祉学部最後の2013年（平25年）のカリキュラムでは福祉分野の科目を中心に「家族社会学」「ジェンダースタディーズ」、「高齢社会の街づくり」などの科目が配置され、高齢化社会にも対応できる社会教育主事養成に取り組まれてきたことが伺える。

2) 生涯学習システム学部のカリキュラム

本学では、2000年（平12年）に生涯学習の学術研究を本格的に取り組むため生涯学習システム学部が設置された。生涯学習システム学部では13年間で3度にわたり科目配置が改正されてきた。最初の科目配置としては表3に示されているように社会教育法の定める区分の生涯学

表3-1 生涯学習システム学部 社会教育主事資格科目 2008年(平成20年度)

法令に定める区分	法令単位	授 業 科 目	開講年次	必修単位	選択単位	備 考	
生涯学習論	4	生涯学習論 生涯学習展開論	1 1	2 2		社会教育特講Ⅰ・Ⅱ・Ⅲにわたって履修することが望ましい (健)は健康プランニング学科,(芸)は芸術メディア学科,(学ア9)は学習コーチング学科の専門科目,その他は学部共通科目である	
社会教育計画	4	生涯学習行政論 生涯学習計画論	2 3	2 2			
社会教育演習 社会教育実習 社会教育課題研究	4	社会教育評価法 生涯学習体験実習 生涯学習基礎演習	3 3 2	2 2 2			
社会教育特講Ⅰ (現代社会と社会教育)	12 単 位 以 上	地域社会と教育 生涯学習と福祉	4 2		2 2		
社会教育特講Ⅱ (社会教育活動・事業・施設)		生涯学習施設運営論 生涯学習指導論 リカレント教育論	4 3 3		2 2 2		
社会教育特講Ⅲ (その他必要な科目)		北海道生活文化論 生涯スポーツ論 レジャー・レクリエーションサービス論 青少年学習コーチング論 教育社会学 成人学習コーチング論 北海道の自然と歴史 地域政策論 アートマネジメント	1 1 1 1 1 2 3 4 4		2 健 2 健 2 学 2 学 2 学 2 芸		
計		24単位以上	合計24単位以上履修すること				

表3-2 生涯学習システム学部 社会教育主事資格科目 2014年(平成25年度)

法令に定める区分	法令単位	授 業 科 目	開講年次	必修単位	備 考		
生涯学習論	4	生涯学習論 生涯学習展開論	1 3	2 2	12科目24単位以上を修得すること		
社会教育計画	4	生涯学習行政論 生涯学習計画論	2 3	2 2			
社会教育演習 社会教育実習 社会教育課題研究	4	社会教育評価法 社会教育課題研究	3 4	2 2			
社会教育特講Ⅰ (現代社会と社会教育)	12 単 位 以 上	地域社会と教育 生涯学習と福祉	4 2	2 2			
社会教育特講Ⅱ (社会教育活動・事業・施設)		生涯学習指導論 リカレント教育論	3 4	2 2			
社会教育特講Ⅲ (その他必要な科目)		青少年学習コーチング論 成人学習コーチング論	1 2	2 2			
計		24単位以上	合計24単位以上履修すること				

習概論は、「生涯学習論」と「生涯学習展開論」の2科目である。社会教育計画は、「コミュニティ計画論」と「生涯学習計画論」の2科目が配置された。社会教育演習・実習・課題研究は、「生涯学習システム演習」と「生涯学習体験実習」と「生涯学習基礎演習」の3科目が配置された。また、社会教育特講Ⅰでは、「生涯学習と学校教育」と「地域社会と教育」、「国際社会と教育」の3科目。社会教育特講Ⅱは、「文化施設運営論」と「社会体育施設実習」と「地域政策形成論」の3科目となっている。社会教育特講Ⅲでは、「生涯学習行政論」、「生涯学習指導論」、「芸術と地域活動」、「北海道の生活と文化」、「レクリエーション概論」、「生涯スポーツ論」、「社会調査法」、「身体表現と地域活動」、「レジャー・レクリエーションサービス論」、「中高年スポーツ論」、「アートマネジメント」、「生涯学習音楽指導論」、「障害者スポーツ論」、「文化活動と市民自治」、「社会教

育評価法」の15科目の配置となり、生涯学習関連科目群と健康・スポーツ関連科目群と芸術文化科目群が網羅されたために多くの科目配置となっている。この科目配置は、健康プランニング学科と芸術メディア学科の学生が容易に履修することができることと健康・スポーツ系と芸術・文化系の双方から科目を選択することができ、生涯学習システム学部の特色を活かした科目配置となっている。

さらに、2008年(平20年)には、生涯学習システム学部から生涯スポーツ学部が独立したことに伴い社会教育主事養成科目も改正された。なお、この年に小学校教員養成の学習コーチング学科が新設され、表3-1で示されているように、社会教育法の定める区分の生涯学習概論は、「生涯学習論」と「生涯学習展開論」の2科目で改組前と同じ科目である。しかし、社会教育計画では、「コミュニティ計画論」を「生涯学習行政論」に変更し

表4 生涯スポーツ学部 社会教育主事資格科目 2008年（平成21年度以降）

法令に定める区分	法令単位	授 業 科 目	開講年次	必修単位	選択単位	備 考
生涯学習論	4	生涯学習論	1	2		3科目から2科目4単位を履修すること
		生涯スポーツ論	1	2		
		生涯学習展開論	3	2		
社会教育計画	4	社会教育概論	3	2		4科目から2科目4単位を履修すること
		スポーツ社会学	1	2		
		健康学	1	2		
		食育学	3	2		
社会教育演習 社会教育実習 社会教育課題研究	4	野外教育指導演習	3	2		4科目から2科目4単位を履修すること
		地域支援実習	2	2		
		スポーツ教育学	1	2		
		栄養と健康	2	2		
社会教育特講 I (現代社会と社会教育)		コミュニケーション論	4		2	4科目から2科目4単位を履修すること
		福祉と現代社会	4		2	
		コミュニティスポーツ論	4		2	
		食生活論	2		2	
社会教育特講 II (社会教育活動・事業・施設)		基礎統計学	2		2	4科目から2科目4単位を履修すること
		中高年スポーツ論	3		2	
		施設管理論	4		2	
		コーチ学	3		2	
社会教育特講 III (その他必要な科目)	12 単 位 以 上	レジャー・レクリエーション論	1		2	15科目から2科目4単位を履修すること
		生理学	1		2	
		野外教育実習	2		2	
		運動生理学	2		2	
		野外・レクリエーション指導論	2		2	
		アスレティックトレーニング概論	2		2	
		スポーツ解剖学	2		2	
		トレーニング論	2		2	
		障がい者スポーツ論	3		2	
		トレーニング演習	3		2	
		スポーツ史	3		2	
		スポーツ老年学	3		2	
		メンタルトレーニング演習	3		2	
		テーピング演習	4		2	
北海道学	4		2			
計	24単位以上	合計24単位以上履修すること				

「生涯学習計画論」の2科目とした。社会教育演習・実習・課題研究は改組前の「生涯学習システム演習」を「社会教育評価法」に変更し、「生涯学習体験実習」と「生涯学習基礎演習」の3科目が配置された。社会教育特講Iは、「地域社会と教育」と「生涯学習と福祉」の2科目。社会教育特講IIは、「生涯学習施設運営論」と「生涯学習指導論」と「リカレント教育論」の3科目。社会教育特講IIIでは、「北海道生活文化論」、「生涯スポーツ論」、「レジャー・レクリエーションサービス論」、「青少年学習コーチング論」、「教育社会学」、「成人学習コーチング論」、「北海道の自然と歴史」、「地域政策論」、「アートマネジメント」の9科目が配置された。この配置は、生涯スポーツ学部が独立したことで、芸術系の科目群を中心に健康プランニング学科の過年度学生を配慮した科目配置となっている。

一方、生涯学習システム学部における最後の社会教育主事養成関連科目は、表3-2のとおりである。社会教育法の定める区分の生涯学習論は、「生涯学習論」と「生涯学習展開論」。社会教育計画は、「生涯学習行政

論」と「生涯学習計画論」。社会教育演習・実習・課題研究は、「社会教育評価法」と「社会教育課題演習」の各区分とも2科目配置としている。また、社会教育特講Iは、「地域社会と教育」と「生涯学習と福祉」、社会教育特講IIは、「生涯学習指導論」と「リカレント教育論」、社会教育特講IIIでは、「青少年学習コーチング論」、「成人コーチング論」と社会教育特講でも2科目配置とし、すべての科目を必修科目としていることが特徴的である。

3) 生涯スポーツ学部のカリキュラム

最後に生涯スポーツ学部の配置科目は、表4のとおり、社会教育法の定める区分の生涯学習概論は、「生涯学習論」、「生涯スポーツ論」、「生涯学習展開論」の3科目である。社会教育計画は、「社会教育概論」、「スポーツ社会学」、「健康学」、「食育学」の4科目である。社会教育演習・実習・課題研究は、「野外教育指導演習」、「地域支援実習」、「スポーツ教育学」、「栄養と健康」の4科目が配置された。社会教育特講群の特講Iは、「コ

コミュニケーション論」,「福祉と現代社会」,「コミュニティスポーツ論」,「食生活論」の4科目が配置された。社会教育特講Ⅱは,「基礎統計学」,「中・高年スポーツ論」,「施設管理論」,「コーチ学」の4科目。社会教育特講Ⅲでは,「レジャー・レクリエーション論」,「生理学」,「野外教育実習」,「運動生理学」,「野外・レクリエーション指導論」,「アスレチックトレーニング概論」,「スポーツ解剖学」,「トレーニング論」,「障がい者スポーツ論」,「トレーニング演習」,「スポーツ史」,「スポーツ老年学」,「メンタルトレーニング演習」,「テーピング演習」,「北海道学」の15科目が配置された。

生涯スポーツ学部が独立したことにより, 体育スポーツ, 健康, 食育などのスポーツ分野と健康などの関わる科目群が多くなり, 身体的運動や健康関連科目を幅広く履修できるように配置されている。

3. 社会教育主事採用につながる養成の事例

唯一社会教育主事を送り出すことのできているスポーツ系の学科を, 養成制度の事例としてさらに踏み込んで見てみよう。

1) スポーツ教育学科の社会教育主事養成

スポーツ教育学科では, 社会教育主事養成を具体的に進めるために1, 2年次で学部学科で社会教育主事資格に必要な科目を履修できるようにして, 3年次からは学科の専門演習科目で卒業研究の準備学習を行い, 4年次で卒業研究を仕上げるゼミ形式を採用したのである。3年次の専門演習と4年次の卒業研究では社会教育主事をめざす強い意志のある学生が生涯学習と社会教育研究ゼミを選択し, 社会教育主事資格に必要な分野を学ぶことになる。

ゼミ学生の中には, 自ら学童期に経験してきたスポーツ少年団活動について興味関心を持ち, 社会教育関係団体におけるスポーツ少年団活動と児童期における生涯学習の関係性などについて研究している。さらに, 障がい者と生涯学習の関係性を学ぶために知的障がい者施設「長沼陽風」のイベントに参加し福祉施設における実習を兼ねたボランティア活動に取り組んでいる。この実習ボランティアは7年前から毎年3泊4日の泊まり込みで参加し, 陽風夏祭りの準備作業を通じて障がい者を理解するとともに障がい者の生き方などを学んでいる。他方, 地域調査実習では, 上川管内占冠村の双珠別地区という26戸の集落に6年前から調査に入っている。この調査と地域の高齢者との交流会は現在もゼミ学生から後輩ゼミ学生に継承されている。双珠別地区は15年前まで小学校もあった地区であるが現在は26戸62人という限界集落といわれても仕方がない地区と思われる。しかし, ゼ

ミ学生と交流している高齢者の姿からは限界集落などといわれる様子など微塵も感じられない。また, ゼミ学生が占冠村教育委員会と連携し占冠村公民館の主催事業を企画し実施する実習に取り組み, 社会教育施設の公民館事業のあり方などを実体験し社会教育行政の専門的知識などを学んでいる。さらには, 空知管内深川市立音江小学校と北海道立青少年体験活動支援施設ネイバル深川との連携事業として, 音江小学校の通学合宿実行委員としてゼミ学生が関わり, 8年前から毎年1週間にわたって音江小学校5年生全員の生活指導を担当してきている。

卒業研究の主な内容としては, 社会教育関係団体のスポーツ少年団を取り上げ, 児童期におけるスポーツ活動の学びと生涯学習の関連構造, 小さな村における生涯学習と地域づくり, 通学合宿における教育的効果など幅広い分野での課題に取り組んでいる。これらの卒業研究における学びは, 将来, 自治体の教育行政職員をめざす学生には貴重な体験になるものと思われる。

このように, スポーツ教育学科の専門演習と卒業研究における地域の現地調査, 福祉施設での実習, 学校教育の特別活動支援などの広範な分野での実習に取り組み, 社会教育主事としての専門的な知識や技能などを身につけている。このゼミを担当する教員は北海道内の3箇所の町教育委員会で30年間にわたる社会教育主事の実務経験を活かし, 3・4年生の専門演習と卒業研究を通じながら社会教育主事としての実践的で専門的な指導にあたっている。

以上は, 現実に触れ体験を通して学ぶ「実習」の重要性を示している。専門演習と卒業研究による社会教育主事養成は, 社会教育実習の代替として行われているものでスポーツ教育学科の特徴ともいえる。

2) スポーツ系卒業生の躍進

北翔大学の卒業生は, ここ数年の間に北海道内の自治体職員として, さらには教育委員会の社会教育職員として採用されている。現役の卒業生はもとより過年度卒業生も民間企業に数年勤務した後に教育委員会の社会教育職員として採用されるようになってきている。その実績は, 1999年(平11年)から2014(平26年)までの15年間で22人となっている。これは, 主に生涯学習システム学部健康プランニング学科の学生が卒業した2003年(平15年)生からの実質11年間での数字であり, 人間福祉学部3学科及び生涯学習システム学部の芸術メディア学科, 学習コーチング学科の卒業生については, 現在把握している中では社会教育主事採用者はいなかったが短期大学部(スポーツ系)の卒業生の中には若干名であるが教育委員会の社会教育職員として活躍している。

社会教育関係職員として採用された内訳は, 教育委員

会事務局の社会教育職員として就職した学生は8人で、青年の家3人、体育館・スポーツセンター2人、生涯学習関連施設等に2人、道民カレッジ1人、その他社会教育主事をめざしながら自治体の首長部局に採用されている学生が6人となっている。

自治体の市町村での社会教育主事採用の少ない状況の中で、北翔大学の卒業生は健闘しているといえよう。特に、2011年度（平23年度）卒業生からは毎年北海道内の市町村教育委員会に社会教育職員として採用されていることは評価に値するものであろう。この実績は社会教育主事をめざしている後輩学生達にも大きな影響を与えることになり、在学生の卒業研究などの取り組み方も積極的になってきている。

社会教育職員としての主な就職先としては、長沼町教育委員会（事務局1人、スポーツセンター2人、放課後児童会1人）、礼文町教育委員会、置戸町教育委員会、清里町教育委員会、木古内町教育委員会、訓子府町教育委員会、黒松内町教育委員会、月形町教育委員会、ネイパル深川（道立深川青年の家）、ネイパル大雪（大雪青年の家）、北海道立生涯学習推進センター（道民カレッジ）となっている。

Ⅱ. 時代の変化に対応した社会教育主事養成

1997年（平成9年）に開設された人間福祉学部には社会教育主事養成関連科目が配置されてから社会情勢の変化とともに本学においても社会教育主事科目を履修する学生が年々減少し続け、卒業と同時に社会教育職員として就職できる学生も少なく、本学での社会教育主事養成に関する学びが将来の就職に連動させることができない状況が続いていた。

社会教育主事採用の低下傾向の中で、社会教育職員養成制度の危機感を持ち、同じく課題等を持つ全国的な組織である全国社会教育職員養成研究連絡協議会（以下社養協）へ加盟するとともに、全道の大学間の組織立ち上げを試みた。

1. 全国社会教育職員養成研究連絡協議会への加盟

北翔大学では社会教育主事養成に重点を置くとともに、社会教育主事養成のあり方を常に検証し時代に対応できる社会教育主事養成体制を確立するため、2012年（平24年）に社養協に機関会員として加入した。

また、全国の社会教育主事養成大学とは積極的な情報交換を行いながら時には相互に大学訪問などもしている。社養協からは定期的に機関紙や情報誌なども送付され全国的な情報や社会教育職員の募集状況などの情報が常に提供され、社会教育主事を養成するための情報収集

に努めている。

2. 北海道社会教育主事養成等大学連絡協議会の設立

他方、本学の社会教育主事養成担当教員は、北翔大学の学内だけに止まらず北海道内で社会教育職員養成を行っている大学と連携するために北海学園大学、北星大学、北星稚内大学、札幌大学、北海道大学、帯広大谷短期大学と北翔大学で「北海道社会教育主事養成等大学連絡会」を2012年（平24年）に設立した。

この連絡会では、各大学で社会教育主事養成を担当している教職員を対象とした毎年1回の研究協議会と各大学で社会教育主事を目指す学生のための学生交流会を開催している。学生交流会には本学の学生も毎年数名が参加し他大学の学生と交流し相互に研修するとともに将来の職業としての社会教育主事への意欲を高める最良の機会となっている。

3. 改組に伴う社会教育主事養成の位置づけ

本学の社会教育主事養成は、人間福祉学部と生涯システム学部と生涯スポーツ学部の三学部でそれぞれが担当し学部間の連携などはほとんどなく、学部の教務担当者に一任されているのが現状である。しかし、2014年（平26年）に本学の生き残りをかけて行われた大改組にあわせながら社会教育主事養成関連科目も大幅に見直し新たな社会教育主事関連科目を配置することにした。特に社会教育特講Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの配置科目の整理及び非常勤講師の削減などの課題を解決するために全面的な改革を行った。

さらに、北翔大学の三学部の中で生涯学習システム学部と人間福祉学部では、学生の確保に大変苦慮していた。定員充足のためにさまざまな手法で学生の確保に挑戦してきたが、社会情勢の変化にはなかなか対応しきれず、2014年（平成25年）に人間福祉学部を発展的統合として生涯スポーツ学部と教育文化学部へ編入し二学部に変更することになった。この大改組は、2011年度（平23年度）に学長の強い方針から打ち出されたもので2012年度（平24年度）の短期間で進められた。この改組の準備作業の過程で北翔大学が社会教育主事養成に取り組み始めてから15年が経過したことと、先に述べたように本学の卒業生が社会教育主事採用の少ない状況下においても少数ではあるが着実に社会教育関係の職場に就職するなどの実績をあげている現状を学長に伝え、今回の学内における社会教育主事養成科目の見直しとして、一つ、三学部でそれぞれ行っている社会教育主事養成を早急に全学的に統合すること。二つ、社会教育実習を導入すること。そして三つ目は、学内に社会教育主事課程を設置することを学長に要望してきた。

その結果、学長が職業的資格としての社会教育主事資格に対する理解とその社会教育主事養成の必要性を明示してくれたことで大改組に合わせた新たな社会教育主事養成関連科目配置と学内における二学部に社会教育主事養成担当教員を定めることが実現され、学内での連携を図りながら全学的な立場で社会教育主事養成を行うことができる体制が整備された。さらには、学部学科を超えて社会教育主事資格取得に挑戦することができる「発展科目」を設置することになった。

15年間にわたって取り組まれてきた実績と経過を基に学部学科の再編に伴った社会教育主事養成体制を確立することができた。

1) 学部学科を超えた「発展科目」の設置

新学部体制と大改組により社会教育主事養成の科目区分として、本学では初めての試みといえる「発展科目」が教育課程に導入されたのである。従来までは他学部学科履修申請をしなければ他の学部学科の科目を履修することはできなかったシステムから学部学科を超えた科目を申請手続きなしで履修することができるシステムに改正した。この「発展科目」は、社会教育主事任用資格関連科目の中で学部学科の共通科目及び専門科目以外の科目とし、どの学部学科に所属していても社会教育主事資格を希望する学生であればだれでも取得できるシステムにするための新しい科目区分として設置した。

「発展科目」の設置にあたっては、学長の強い方針により北翔大学の新しいかたちづくりの一環として三学部から二学部に再編成する中から創作された科目区分である。これまでの学部ごとに提供する専門的な学びを通じて職業的スキルを養い社会に有為な人材育成するために設置された。超高齢化社会を迎えた今日、運動、健康、福祉の各領域での学びをあえて統合し、さらに高い専門的知識を学ぶことができるように科目区分が設置されたのである。「他学科の科目を履修し、個性に合わせた将来の可能性を広げよう」をスローガンとし、「発展科目」の配置でスポーツ教育学科では社会教育計画や人間関係の心理学を学ぶことができ、健康福祉学科では、食生活と健康の関係や人間関係の心理学などを学ぶことができる。教育学科、芸術学科、心理カウンセリング学科でも地域づくりや社会福祉の基礎などを学ぶことができる教育課程が組まれたのである。大学改組から生み出された産物でもあり、高等教育機関としての使命でもある社会に対応でき得る人材育成として配置された科目群である。今回のこれらの取り組みは、本学にとって画期的な取り組みであるとともに学長が社会教育主事養成に理解を示してくれたことと今後の社会教育主事養成に期待が寄せられた証でもあったといえよう。

2) 社会教育実習の位置づけ

今回の社会教育主事養成の見直しにあたっては、社会教育実習科目を配置することが大きな目的の一つであった。社会教育実習は、学生が社会教育主事として教育委員会事務局及び社会教育関係機関、施設等に就職しても実践的経験や学びが不足しているため、卒業学生が苦労していることと関係職場からも実習で鍛えられた経験豊富な学生が求められているからである。しかし、実習科目の配置については、現在一人で対応している担当教員の負担の問題と学生から徴収する経費負担の問題から「社会教育実習」という科目を配置することはできなかった。社会教育実習に代わる科目としては座学の社会教育課題研究（2単位）と社会教育課題演（2単位）で対応することにした。特に、社会教育課題演習を4年次に配置し本気で社会教育主事を目指す学生のために実習的内容の学習展開と2週間程度の体験学習をカリキュラム化することにした。

3) 学内における具体的な経過

大学改組の準備作業にあわせながら具体的な科目の配置と専任教員と非常勤講師の関係などについての具体的な詰めを行った。また、当時の生涯スポーツ学部長が社会教育主事養成を学部の重点項目と位置づけ、本学における社会教育主事養成の中心的な役割を担っているのは生涯スポーツ学部の教員であることから担当教員（筆者）とも充分協議するよう学長に進言してくれた。さらに、これらの経過と大学としての方針を受け担当オフィスの職員とは幾度もやり取りをしながら社会教育主事養成科目の配置のあり方について協議した。

① 学習支援オフィスからの提案

社会教育主事養成科目の配置を検討する中から、学習支援オフィスの担当者から社会教育主事養成科目については、全学的な科目区分として位置づける準備をしていることが明らかにされてきた。その中で、社会教育法令上の特講Ⅰ～Ⅲの12単位部分を想定し学部学科によって選択の幅を広げるという考え方で検討したい。しかしながら、真剣に社教を目指す学生を育てる観点から最終的に提案した科目で統一したい。

さらに、地域支援実習の配置についても学部としての位置づけを考慮しながら配置し、発展科目から外し、学部で真剣に社会教育主事をめざす学生に指導するということで決着を付け。また、社会教育計画、社会教育演習、実習を発展科目に位置付け、それ以外は各学科で専門科目の中から選ぶことも選択肢になるので社会教育主事科目の社会教育特講Ⅰ～Ⅲの備考を単純に12単位選択とすることについても具体的やり取りをしながら検討し

た。

一方、改組で新設する教育文化学部には社会教育主事養成の責任者を置くことは必須課題として学内及び学部内部でも十分協議することも確認された。

② 学習支援オフィスの担当者として

社会教育主事関連の科目について担当者と協議した主な内容は次のとおりである。社会教育主事は現学部構成（三学部）でも全ての学部で取得可能となっているが、それぞれ科目が異なっている状態であり、そのため全体的にみると配置科目が重複し結果的には開設科目が多くなっているため、今回の改組で社会教育主事資格関連は全学的に統一し、社会教育主事を真剣に目指す学生に特化した教育を提供することが望まれる。そのため社会教育主事養成担当教員に発展科目と学部学科の専門科目等を精査していただきたい。また、社会教育法令上の要件単位が少ないため、科目を増やすことにより本来履修させたい科目を学生が希望しない恐れがあるので検討してほしいなどの担当者からの協議もあった。このように、学習支援オフィスの担当者も本学の特色を生かすためのカリキュラム編成に積極的に取り組んでいただき改組に伴う社会教育主事養成関連科目の配置計画に協力してくれた。

Ⅲ. 改組に伴う新しいカリキュラム

短期間ではあったが今回の大学改組にあわせながら、15年間にわたり三学部がそれぞれで行ってきた社会教育主事養成カリキュラムについて省察し、表5で示さ

れているように全学部共通の新しい社会教育主事養成カリキュラム編成と科目配置を決定することができた。その内容と科目配置の目的については以下のとおりである。

社会教育法令区分の生涯学習概論群については、生涯学習と社会教育を棲み分けした学習展開を行うこととし、社会教育計画群については、社会教育の事業計画、社会教育調査など社会教育の具体的な項目を学ぶことができる科目を配置した。さらに社会教育演習、実習、課題研究群については、社会教育の基本的な立場から捉えた社会教育課題と社会教育演習を位置づけた。

今回の改正見直しに当たっては、本学の人間福祉学部の社会福祉系と生涯学習システム学部の生涯学習系と生涯スポーツ学部のスポーツ系の特色を融合した科目配置を行い、将来、社会教育主事として地域で活躍できる社会教育職員養成を図ることとした。そして、地域福祉、教育心理、健康、スポーツ領域の幅広い分野を学習し、これからの地域づくりや少子高齢化社会に対応できる知識を身につけ社会教育主事養成を図るために学部、学科の垣根を越えた「発展科目」を設定し、どの学科からでも社会教育主事資格に関する科目を履修することができる教育課程を編集した。各学科から履修できる「発展科目」群と学部共通科目群、学科専門科目群の科目配置一覧は各学科で区分した表6から表9のとおりである。特に、福祉系分野から「地域福祉論Ⅰ」と「高齢社会の街づくり」と「社会学」の3科目、教育文化系分野から「リカレント教育論」と「青少年学習コーチング論」と「人間関係の心理学」の3科目、健康スポーツ系の分野から「食生活と健康」を「発展科目」として抽出し、学

表5 全学共通 社会教育主事資格科目 2014年（平成26年度）

法令に定める区分	法令単位	本学授業科目	科目区分	開講年次	単位	備考	
生涯学習論	4	生涯学習論 生涯学習展開論	学部共通科目 学部共通科目	1 前 3 後	② ②	必修6科目12単位以上履修のこと	
社会教育計画	4	社会教育概論 社会教育計画	ス教専門・健福発展 発展科目	3 後 4 前	② ②		
社会教育演習 社会教育実習 社会教育課題研究	4	社会教育課題研究 社会教育課題演習	発展科目 発展科目	4 前 4 後	② ②		
社会教育特講Ⅰ (現代社会と社会教育)	12 単位 以上	リカレント教育	発展科目	4 前	②	2科目4単位以上履修のこと	
社会教育特講Ⅱ (社会教育活動・事業・施設)		社会学	ス教発展・健福専門	1 前	2		
		情報機器操作Ⅰ	全学共通科目	1 前	2		
		社会教育施設論	発展科目	4 前	②		
社会教育特講Ⅲ (その他必要な科目)		食生活と健康	ス教専門・健福発展	1 前	2		2科目4単位以上履修のこと
		高齢社会の街づくり	ス教発展・健福専門	3 後	2		
	青少年学習コーチング論	発展科目	3 前	2			
計	24単位以上	人間関係の心理学	発展科目	1 後	2	2科目4単位以上履修のこと	
		地域福祉論Ⅰ	ス教発展・健福専門	3 前	2		
		地域支援実習	学部共通	2 通	2		
計	24単位以上	合計24単位以上履修すること					

* 「ス教発展」はスポーツ教育学科の発展科目、「ス教専門」はスポーツ教育学科の専門科目である

* 「健福発展」は健康福祉学科の発展科目、「健福専門」は健康福祉学科の専門科目の省略である

* ②の○印は必修科目のことで、○の中の数字は単位数である

部学科の教育的機能を十分活かしながら幅広く学習することができる科目配置とした。

1. 社会教育法令区分の生涯学習概論群

社会教育主事養成の新しいカリキュラム編成に当たっては、表5の社会教育法令に定める区分の生涯学習概論群では、今まで人間福祉学部で配置されてきた社会教育論を法令区分の社会教育計画に配置換えをした。また、生涯学習システム学部と生涯スポーツ学部において設置当初から配置されてきた生涯学習論（2単位）と生涯学習展開論（2単位）の2科目をそのまま配置することとした。

特にここで考慮したことは、本学は生涯学習を研究する大学として全国に先駆けて生涯学習システム学部を立ち上げた歴史的背景を踏まえ生涯学習論と生涯学習展開論を踏襲することとした。それは生涯学習の理念や必要性及び教育システムの改革に伴う現況など学び、併せて生涯学習展開論においては人々の生涯各期における発達課題とそれに伴う学習課題を整理しておかなければならないからである。さらには生涯学習としての自己学習と地域社会の中で地域住民とともに行われる社会教育実践活動の関連構造などを理解することができる社会教育主事を養成することに主眼を置いたからである。また、これまで本学で取り組んできた生涯学習としての福祉、教育、運動・スポーツ、芸術文化分野に特化した研究分野を継承していくためにも生涯学習概論群で生涯学習の基本的な事柄を修得しておかなければならないと判断したからである。

2. 社会教育法令区分の社会教育計画群

社会教育計画の区分においては、表2で示されているように人間福祉学部の社会教育計画（通年4単位配置）を社会教育概論（2単位）と社会教育計画を2単位として配置することとした。この結果、社会教育概論は、生涯スポーツ学部スポーツ教育学科においては専門科目となるが健康福祉学科では発展科目として配置されることになる。また、社会教育計画（2単位）は両学部とも発展科目で配置することとなる。この二科目の配置関係については、社会教育概論を学んだ後に社会教育計画に導入できるような配慮をした。生涯学習システム学部においては表3-1で示されているように生涯学習行政論（2単位）と生涯学習計画論（2単位）で配置されてきたが生涯学習計画に社会教育計画を配置すると社会教育が埋没する恐れがあったため社会教育計画を発展科目で配置したのである。生涯学習理論と社会教育理論を棲み分けして、社会教育と生涯学習の共通点及び相違点などをしっかり学び社会教育計画の基本を身につけた社会教育

職員を育成するために生涯学習群と社会教育計画群を整理しながら科目配置をした。さらに、今回の改組で二学部となったが両学部学科科目としての配置は難しく、本学としては初めての「発展科目」として配置することになった。

3. 社会教育法令区分の社会教育演習、実習、課題研究

社会教育演習、実習、課題研究群の区分では、今回の改組以前から社会教育実習のことについて社会教育主事養成に導入すべく検討してきたが、担当教員の配置と学生の経費負担などのことから社会教育実習科目を設定することはできなかった。

演習・実習群区分については、従来から配置してきた人間福祉学部の社会教育課題研究（4単位）配置を基本に据えた。また、生涯学習システム学部で配置してきた社会教育評価法、生涯学習体験実習はこの実習群から除いた。生涯学習体験実習科目については生涯スポーツ学部が設置された時点で科目が廃止されている。また、生涯スポーツ学部で配置してきた野外教育指導演習、地域支援実習、スポーツ教育学、栄養と健康の科目も除くことにした。ただし、地域支援実習については、生涯スポーツ学部の地域貢献科目群の共通科目とし社会教育主事資格取得必修科目と配置した。

社会教育演習、実習科目群は、社会教育計画の講義と対応しながら社会教育の専門的な知見を踏まえた実践的な能力の向上や人間関係やコミュニケーション能力の向上を図るための社会教育課題研究（2単位）と社会教育課題演習（2単位）を配置することとし、どの学部学科に所属してもだれでも履修できる発展科目として配置することになった。また、社会教育課題演習を4年次で配置し真剣に社会教育主事を目指す学生のために市町村教育委員会事務局に2週間程度の体験学習としての実習をカリキュラム化した。

4. 社会教育法令区分の社会教育特講

社会教育特講群は、社会教育主事として幅広い視野と社会的関心を学ぶ分野として位置づけられているので、北翔大学の新たな二学部5学科の特色を生かした科目を配置した。この社会教育特講群では、特講Ⅰから特講Ⅲ科目とも各学部学科の特徴を活用した科目が配置されてきたが今回の改組に合わせた教育課程が組まれたために、これまでの三学部で行われてきた配置科目を総点検し、これからの社会教育主事資格に欠かすことのできない科目を厳選し配置した。将来の社会教育主事像を見据え、本学で学んだことが社会教育現場で活かされることを念頭におきながら次に述べる科目を配置した。

新しい社会教育主事資格関連科目は表5で示されてい

るように社会教育特講科目を10科目で配置し、学部学科の共通科目及び専門科目と発展科目を組み合わせながら配置した。

1) 社会教育特講群Ⅰ

社会教育特講群Ⅰの現代社会と社会教育分野では、本学の特色を活かすために教育文化学部の共通科目であるリカレント教育論を配置し、成人が働きながら再び学習することができる必要性や仕組みなどを生涯学習の範疇として学び、生涯学習行政としての推進及び成人教育の推進などに欠かすことのできない分野を学ぶために配置した。また、生涯スポーツ学部健康福祉学科の専門科目である社会学は、福祉分野に配置された科目であるので地域福祉から捉えた社会学を学び、地域における人間関係や人々の共同生活などについて学習し、社会教育活動を実際に推進するための知識や教養として習得するために配置した。

情報機器操作Ⅰは、全学共通必修科目であり本学の学生は必ず履修する科目である。この科目を配置した目的は、社会教育主事として教育委員会事務局に勤務した場合には行政職員として事務処理能力が強く求められるためである。勿論、社会教育事業の企画、運営、実施などのすべての分野において事務機器処理が必要になる。特に教育行政職員としては教育予算、決算などの事務処理能力も必要不可欠となり、パソコン処理能力を身につけるために配置された科目である。

2) 社会教育特講群Ⅱ

社会教育特講群Ⅱの社会教育活動、事業、施設分野の科目では、二学部のどちらの学部にもどの学科にも配属できなかった社会教育施設論を社会教育主事資格必修科目として発展科目で配置した。この社会教育施設論は、社会教育行政を推進するためにも住民が実践する社会教育活動の支援のためにも重要な役割を学ぶことになるので特講群Ⅱで配置した。教育機関である社会教育施設の公民館をはじめ図書館、博物館や公民館類似施設の生涯学習会館や文化センターの施設機能を学び住民の学習活動をしっかり支援できる社会教育主事を養成するために配置した。また、生涯スポーツ学部スポーツ教育学科の専門科目からは、食生活と健康科目を配置し健康寿命に関する知識や生活習慣と食生活の関係などについての知識を学び、食生活から健康問題などの課題にも取り組むことのできる社会教育職員を目指すために配置した。さらに、これまの三学部では人間福祉学部の生活福祉学科に配置されていた高齢社会の街づくり科目が二学部体制では生涯スポーツ学部健康福祉学科の専門科目として配置された。従来からこの科目は福祉系の科目であるがこ

れからの社会教育事業展開には欠かすことのできない高齢者教育との関係で福祉と社会教育の重層的関係を学ぶために配置した科目である。

3) 社会教育特講群Ⅲ

社会教育特講群Ⅲでは、教育文化学部の青少年学習コーチング論と人間関係の心理学を配置した。この科目は、生涯スポーツ学部には配置されていない科目であり、スポーツ教育学科、健康福祉学科の学生が人間関係の基本的なことを学ぶことができるよう配置した。特に青少年の健全育成や学校教育と地域社会との連携などに関わる専門的な知識及び人間関係の心理学を習得するためにも必須科目として配置した。さらに、地域福祉論については、社会教育の大きな目的でもある地域づくり分野を福祉分野からも捉えることのできる知識を学ぶために配置した。これまでの縦割り行政を見直し教育行政と福祉行政が連携した地域づくりをすすめるためにも重要な科目として配置した。さらに、地域支援実習科目であるが、これは生涯スポーツ学部の共通科目であり本学では地域貢献科目に位置づけられている。地域で行われているさまざまな事業、イベント、スポーツ少年団活動などの社会教育活動から地域の環境美化活動や障がい者への支援活動を実習している科目であり、将来の社会教育主事をめざす学生の必須科目とした。

教育文化学部の学生には、この地域支援実習科目の配置はできなく、これに変わるものとして社会教育課題演習科目の中で教育委員会事務局が文化施設などで実習することができるカリキュラムとなっている。

このように新しいカリキュラムの組み立てに当たっては、二学部の特色を最大限に活かし社会教育と福祉を融合しながら社会教育主事関連科目を配置した。

5. 各学科から見た発展科目

今回の改組に伴い新しい社会教育主事関連科目が配置されたが、発展科目の位置づけを5学科で比較してみると表6から表9のようになる。本学の二学部5学科による学部共通科目、学科専門科目を横断的に配置することにより、どの学部学科に所属しても本学のすべての学生が社会教育主事資格取得に必要な科目を履修することができる教育課程を編集することができた。

スポーツ教育学科の発展科目は表6で示されているように、心身健康に関する科目群の心理カウンセリング学科の専門科目である「人間関係の心理学」と社会と生活に関する科目群では「社会教育計画」「社会教育課題研究」「社会教育課題演習」「社会教育施設論」「社会学」と地域福祉学科の専門科目である「高齢社会の街づくり」と教育文化学部の共通科目である「リカレント教

表6 スポーツ教育学科の発展科目

	区 分 等	授業科目名	単位	授業科目名	単位	授業科目名	単位
発展科目	心身健康に関する科目群	人間関係の心理学	2				
	社会と生活に関する科目群	社会教育計画	2	社会教育施設論	2	リカレント教育論	2
		社会教育課題研究	2	社会学	2	青少年学習コーチング論	2
		社会教育課題演習	2	高齢社会の街づくり	2	地域福祉論 I	2
学部共通科目		生涯学習論	2	地域支援実習	2		
		生涯学習展開論	2				
学科専門科目	コース共通科目	社会教育概論	2	食生活と健康	2		
全学共通科目	基礎科目	情報機器操作 I	2				

表7 健康福祉学科の発展科目

	区 分 等	授業科目名	単位	授業科目名	単位	授業科目名	単位
発展科目	心身健康に関する科目群	食生活と健康	2	人間関係の心理学	2		
	社会と生活に関する科目群	社会教育計画	2	社会教育施設論	2	リカレント教育論	2
		社会教育課題研究	2	社会学	2	青少年学習コーチング論	2
		社会教育課題演習	2		2		
学部共通科目		生涯学習論	2	地域支援実習	2		
		生涯学習展開論	2				
学科専門科目	コース共通科目	地域福祉論	2	社会学	2	高齢社会の街づくり	2
全学共通科目	基礎科目	情報機器操作 I	2				

表8 教育学科・芸術学科の発展科目

	区 分 等	授業科目名	単位	授業科目名	単位	授業科目名	単位
発展科目	心身健康に関する科目群	食生活と健康	2	人間関係の心理学	2		
	社会と生活に関する科目群	社会教育計画	2	社会教育施設論	2	社会学	2
		社会教育課題研究	2	社会教育概論	2	地域福祉論 I	2
		社会教育課題演習	2	高齢社会の街づくり	2		
学部共通科目		生涯学習論	2	リカレント教育論	2		
		生涯学習展開論	2	青少年学習コーチング論	2		
学科専門科目	コース共通科目						
全学共通科目	基礎科目	情報機器操作 I	2				

表9 心理カウンセリング学科の発展科目

	区 分 等	授業科目名	単位	授業科目名	単位	授業科目名	単位
発展科目	心身健康に関する科目群	食生活と健康	2				
	社会と生活に関する科目群	社会教育計画	2	社会教育施設論	2	社会学	2
		社会教育課題研究	2	社会教育概論	2	地域福祉論 I	2
		社会教育課題演習	2	高齢社会の街づくり	2		
学部共通科目		生涯学習論	2	リカレント教育論	2		
		生涯学習展開論	2	青少年学習コーチング論	2		
学科専門科目	コース共通科目	人間関係の心理学	2				
全学共通科目	基礎科目	情報機器操作 I	2				

育」「青少年学習コーチング論」及び地域福祉学科の専門科目である「地域福祉論1」の10科目が発展科目として配置された。

おわりに

北翔大学における社会教育主事養成は、人間福祉学部の1997年（平成9年）開設と同時に始まり紆余曲折はあったものの19年が経過した。この間一定の実績を積み上げることができ、さらにはこれからの社会教育主事養成に期待されていることも明らかにすることができた。

本学の初期の社会教育主事養成は、福祉系の人間福祉学部に地域福祉として福祉による地域づくりと社会教育による地域づくりを併用するために社会教育主事養成関

連科目が配置されてきた。その後人間福祉学部に引き続き生涯学習システム学部が設置され、その時点においても社会教育主事養成科目を人間福祉学部とは別に生涯学習を重視した社会教育主事養成科目が配置されてきた。これは学部学科の特色を活かすための社会教育主事養成であり、その分野の専門的な知識を学ぶことができる利点も多く幅広く学ぶことができた。しかし、本学の三学部の特色を活かすこともできず学部の社会教育主事養成を担当していた教員が退職することで指導体制も弱体化し、その後も継続的な社会教育主事養成が行われない状態が続いていた。特に2009年（平成21年）に生涯学習システム学部から生涯スポーツ学部が独立してからは、社会教育主事養成担当の教員が移動したために人間福祉学部と生涯学習システム学部では社会教育主事養成を専門

的に担当する教員の配置が難しくなり、結果的には2009年（平成21年）からは生涯スポーツ学部の一人の教員が社会教育主事養成を担当してきた。このような状況から学内における学部学科を超えた教育課程や科目配置の協議などは難しく、三学部による連携なども取れずに年数だけが経過してきた。

これらの諸問題を解決するために大学の改組とあわせながら社会教育会教育主事養成の見直しを行い新たな社会教育主事関連科目の配置とカリキュラムの編集に取り組んだ。この取り組みの中では特に北海道内の自治体が抱えている少子高齢化や人口減少による地域崩壊、財政難などの諸問題を把握するとともにその解決方策の一つとして、今までのトップダウン方式の行政主導による地域づくりから脱却し、ボトムアップ方式の地域住民による地域づくりを推進しなければならないことを重く受け止め、地域住民による日常的な学習活動を推進することができる行政の専門的職員としての社会教育主事を養成することを念頭に置きながら編集作業をすすめてきた。

その結果、今まで三学部で取り組んできた北翔大学の特色を活かした社会教育主事養成をさらに継承し、福祉分野における「地域福祉論」や「高齢者の街づくり」を学び、教育文化分野では「人間関係の心理学」などを学び、さらに健康・スポーツ分野では「食生活と健康」を学ぶことができるようにするために、全学的に履修できる科目区分としての「発展科目」を設置することができた。この「発展科目」は、どの学部学科に所属していてもが履修することが可能な教育課程であり、将来、本気で社会教育主事をめざす学生にとっては学部学科を問わずに履修することができる北翔大学の特徴ともいえる。このようにして北翔大学の特徴を活かした社会教育主事養成の科目配置をすることができた。

福祉分野と教育文化分野と生涯学習・社会教育の三分野の専門的な知識や技能を兼ね備えた社会教育主事を育成することができる教育課程ができた。さらに、社会教育主事養成の特色としては、複雑な情報処理能力や実際の事務機器操作が堪能な学生を育てるために全学の基礎科目に配置された「情報機器操作」を社会教育主事養成科目群に導入したことがあげられる。これからの時代に欠かすことのできない実務としての職業的技能を高めるための社会教育主事養成のカリキュラムに導入した。

今後も社会教育はもとより、健康福祉、地域づくり、体育スポーツ振興、文化・文化財など幅広い分野を学習した有能な学生が育つ社会教育主事養成大学づくりを推進していきたい。そして、北翔大学の社会教育主事資格関連科目を学んだ学生たちが市町村の教育委員会や社会教育施設及び社会教育関連機関などで活躍できるような

教育課程の配置やカリキュラムの改善に常に努めていきたい。また、社会教育主事の重要な役割でもある地域住民による主体的な社会教育実践活動を推進することと地域のコミュニティ形成を支えるためのコーディネーターとしての力量形成を社会教育主事養成の重点に据えていきたい。^(注1)

最後に、社会教育主事養成関連の教育課程やカリキュラム編成において、社会教育主事養成にご理解とご指導をいただいた相内眞子学長、小田嶋政子生涯スポーツ学部長、そして、社会教育主事養成のあり方を真摯に受けとめていただきさまざまなアドバイスを頂戴した実務担当の学習支援総合センター田村優部長、学習支援オフィスの樋渡道雄氏に心から感謝を申し上げる。

付記

本研究は、北方圏学術情報センター生涯学習研究部の助成を受けて行われた。

参考文献

- ・^(注1)学びあうコミュニティを培う 2009.9 日本社会教育学会編 東洋館出版社
- ・北翔大学 大学案内 2013, 2014, 2015